

ダイワ成長国セレクト債券ファンド(毎月決算型)(愛称:セレクト9) 新興国債券の投資環境

2017年9月21日

<新興国への資金流入は継続すると想定>

新興国は、世界的に景気が安定して推移する場面では資金が流入しやすい一方、過去には景気後退期や先進国の金融引き締め期において資金が流出する局面がありました。現局面では、米国や欧州で金融政策の正常化に向けた取り組みが行われているものの、新興国へ活発に資金が流入しています。安定した世界経済の状態に加えて、下記1～3の理由から、過去の資金流出局面とは異なり、今後も新興国への資金流入は継続すると考えています。

1. 先進国の緩やかな金融引き締めペース

各中央銀行は市場との対話を重視する姿勢を示しており、インフレ率が低位にとどまる中で、市場にショックを与えない程度の緩やかな金融引き締めペースが見込まれます。

2. 相対的に利回りの高い新興国債券

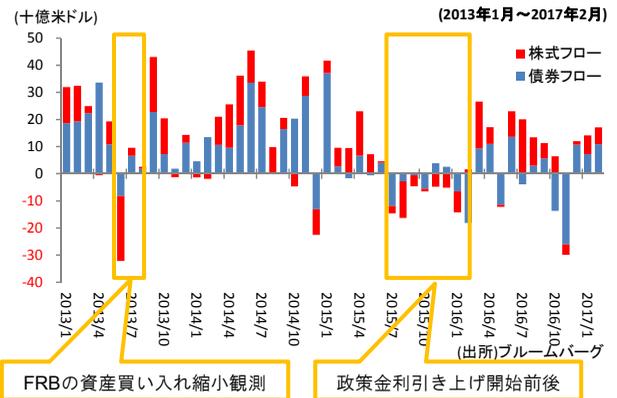
先進国で低金利環境が続いていることで、高い利回りを有する新興国債券の相対的な魅力度は高まっています。

3. 新興国の対外ぜい弱性の低下

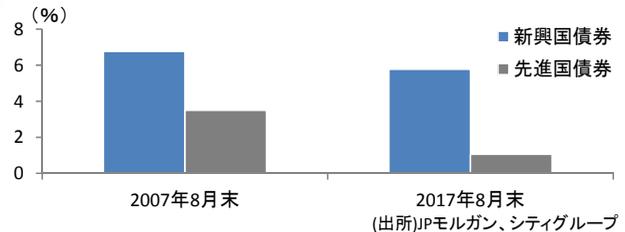
過去の危機時と比較して、新興国は外貨準備高や国際収支の改善などにより、対外ぜい弱性は低下しています。

なおFRB（米国連邦準備制度理事会）による資産買入れ額の縮小観測が高まった時期や利上げ開始の前後に、一時的に新興国から資金が流出する局面もありましたが、総じて見ると、資金流入は続いています。

新興国の資金流入

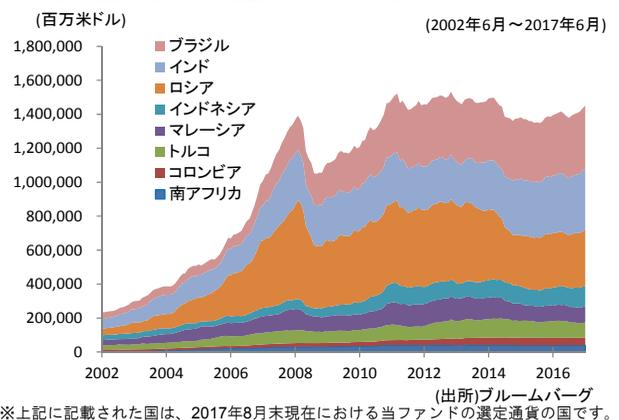


過去との最終利回り比較



※新興国債券はJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージングマーケット ブロード、先進国債券はシティ世界国債インデックスをそれぞれ使用。

新興国の外貨準備高の推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106338(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

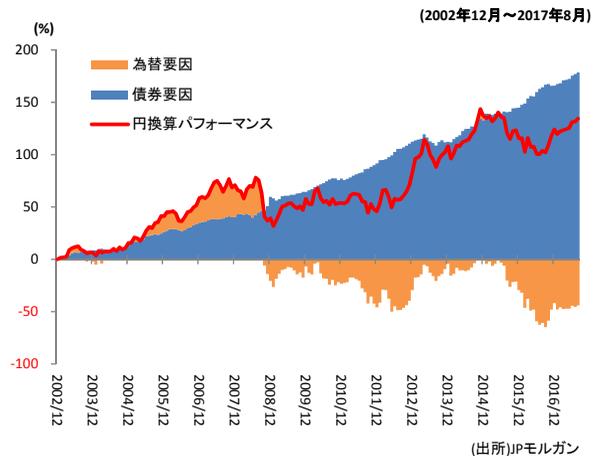
<新興国債券投資の魅力>

新興国債券のパフォーマンスは、短期的には為替変動による影響が大きいものの、高い利息収入を背景とした債券リターンを着実な積み上げが、中長期的な収益につながります。

右上図は、新興国債券指数のパフォーマンスを債券要因と為替要因に分解したのですが、債券要因の着実な積み上げが高いパフォーマンスをけん引していることが確認できます。

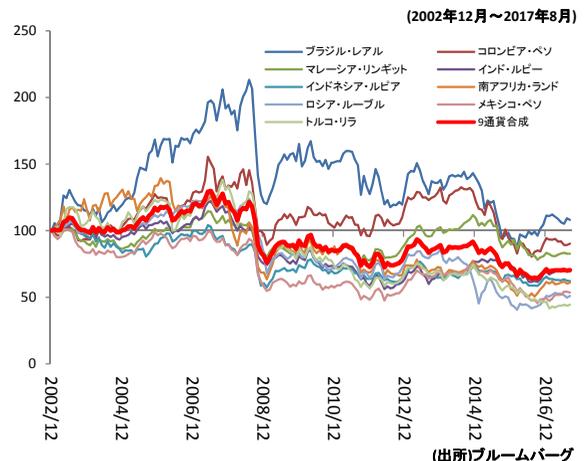
また、為替要因に関しては、特定の一通貨に投資した場合には投資資金は当該通貨だけの影響を受けてしまいますが、異なる地域や経済構造の国へ分散することで、投資資金の変動率を抑制することも可能です。中長期的には、経済発展にともなって通貨価値自体が上昇する可能性もあることから、分散をしつつも構造改革に取り組む国や、将来有望な新興国の通貨を選別することが重要であると考えます。

新興国債券指数のパフォーマンス



※新興国債券指数はJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードを使用。債券要因は現地通貨ベース、円換算パフォーマンスは円ベースのデータを使用。
 ※「為替要因」は「円換算パフォーマンス」-「債券要因」としています。
 ※新興国債券の代表的指数を利用したものであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

新興国通貨の為替レート(対円)の推移



※2002年12月末を100として指数化しています。
 ※9通貨合成は、各通貨に1/9ずつ投資したものと計算。月次リバランスを行っています。
 ※上記に記載された通貨は、2017年8月末現在における当ファンドの選定通貨です。

<今後の見通し>

先進国における金融政策の正常化は、世界経済や金融市場に配慮したかたちで緩やかに進められるとみられ、新興国債券市場への悪影響は限定されると考えています。地政学リスクに対する警戒は必要ではあるものの、世界的に経済は安定した推移となっており、相対的に金利の高い新興国債券市場への資金流入を見込みます。

(アジア地域) インドやインドネシアにおいて構造改革が継続しており、経済成長や信用力改善につながっていくと見込みます。

(欧州・中東・アフリカ地域) トルコやロシアでは相対的に高い金利水準を維持しており、景気回復傾向とともに対内投資の活発化につながっていくと考えています。

(中南米地域) ブラジルの政治問題やメキシコの対米通商交渉などの懸案事項はあるものの、財政や経済の構造改革が中長期的な成長につながるとみえています。

<基準価額の推移>

2017年9月15日現在

基準価額	5,134 円
分配金累積額	6,510 円

当初設定日(2010年2月1日)~2017年9月15日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

以上

収益分配金に関する留意事項

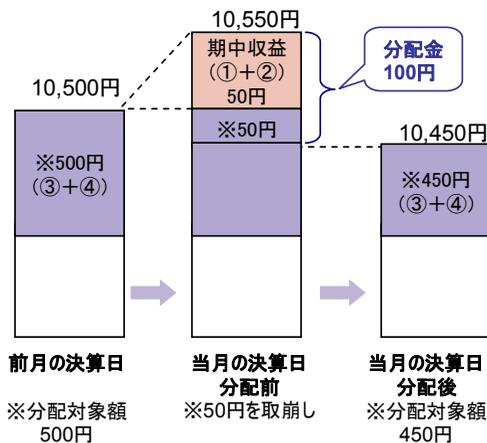
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



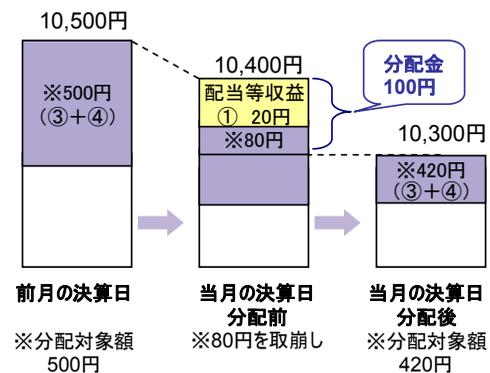
- ◆ 分配金は、1ヶ月間(前月の決算日翌日から当月の決算日)に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。
- ◆ 上記の場合、当月の決算日の基準価額は前月の決算日と比べて下落することになります。
- ◆ 分配金の水準は、必ずしも毎月のファンドの収益率を示すものではありません。

1ヶ月間に発生した収益を超えて支払われる場合

前月の決算日から基準価額が上昇した場合



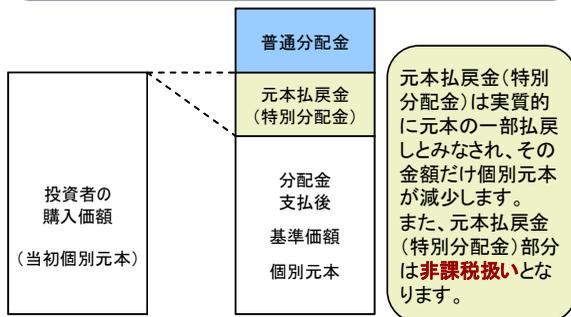
前月の決算日から基準価額が下落した場合



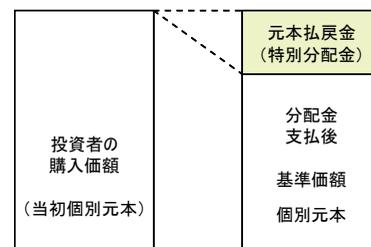
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ成長国セレクト債券ファンド(毎月決算型)(愛称:セレクト9)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 新興国の現地通貨建債券に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 新興国の現地通貨建債券に分散投資します。
 - 投資する債券は、各国の政府、政府関係機関および国際機関等が発行するものとします。
 - JP モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットツ ブロードの構成国を参考に投資対象通貨を選定します。

JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットツ ブロードとは…

JP モルガン社が算出し公表している債券指数で、新興国の政府が現地通貨建てで発行する債券で構成されています。

※上記インデックス構成国以外の通貨を投資対象通貨とする場合があります。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P.Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P.Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P.Morgan Chase & Co. All rights reserved.

- 通貨の地域配分にあたっては、欧州・中東・アフリカ地域、アジア地域、中南米地域の3地域へ均等とすることをめざします。
 - 各地域からそれぞれ3通貨を選定して均等に配分することをめざします。通貨の選定にあたっては、各国の金利水準、経済ファンダメンタルズ、流動性等から判断し、年2回以上見直しを行ないます。なお流動性、市場状況等によっては通貨数が異なる場合があります。
2. 債券の格付けは、取得時においてBB格相当以上※とします。
 - ※ムーディーズでBa3以上またはS&PでBB-以上
 3. 毎月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ・エマージング高金利債券マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「カントリー・リスク」、「為替変動リスク」、「公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ成長国セレクト債券ファンド(毎月決算型)(愛称:セレクト9)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.4472% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)はインターネットによる電子交付となります。

お申込み



(登録金融機関(販売取扱会社))
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
(加入協会)日本証券業協会



(金融商品仲介業者)
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用



(金融商品取引業者(委託会社))
大和証券投資信託委託株式会社
関東財務局長(金商)第352号
(加入協会)一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会